【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年４月30日
【事業年度】	第36期（自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）
【会社名】	株式会社横浜スタジアム
【英訳名】	Yokohama Stadium Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　鶴岡 博
【本店の所在の場所】	横浜市中区横浜公園
【電話番号】	横浜０４５（６６１）１２５１
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長　太田 治之
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区横浜公園
【電話番号】	横浜０４５（６６１）１２５１
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長　太田 治之
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成21年１月	平成22年１月	平成23年１月	平成24年１月	平成25年１月
売上高	(千円)	3,722,781	3,519,422	3,349,141	3,182,914	3,090,103
経常利益	(千円)	586,696	525,848	482,809	330,733	520,200
当期純利益	(千円)	343,290	284,594	270,190	169,635	290,952
包括利益	(千円)	―	―	―	156,981	303,791
純資産額	(千円)	14,099,606	14,209,577	14,305,708	14,288,689	14,418,481
総資産額	(千円)	15,026,715	15,196,064	15,310,122	15,180,660	15,410,580
１株当たり純資産額	(円)	2,025.80	2,041.60	2,055.41	2,052.97	2,071.62
１株当たり当期純利益	(円)	49.32	40.89	38.82	24.37	41.80
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	93.83	93.50	93.43	94.12	93.56
自己資本利益率	(％)	2.44	2.00	1.88	1.18	2.01
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	785,449	745,804	595,331	549,655	738,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△489,341	△1,199,868	△304,988	△327,123	1,074,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△174,000	△180,139	△182,526	△184,946	△187,962
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,338,107	703,903	811,720	849,306	2,473,901
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	45 [81]	43 [63]	45 [63]	47 [61]	46 [56]

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３．株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

（2）提出会社の経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成21年１月	平成22年１月	平成23年１月	平成24年１月	平成25年１月
売上高	（千円）	3,680,914	3,456,730	3,283,563	3,123,989	3,022,409
経常利益	（千円）	538,755	477,056	429,621	286,746	469,965
当期純利益	（千円）	315,025	256,972	239,730	148,774	265,631
資本金	（千円）	3,480,000	3,480,000	3,480,000	3,480,000	3,480,000
発行済株式総数	（千株）	6,960	6,960	6,960	6,960	6,960
純資産額	（千円）	13,665,931	13,748,280	13,813,950	13,776,071	13,880,541
総資産額	（千円）	14,595,004	14,732,932	14,818,127	14,666,232	14,868,488
１株当たり純資産額	（円）	1,963.49	1,975.32	1,984.76	1,979.32	1,994.33
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	（円）	25 （―）	25 （―）	25 （―）	25 （―）	25 （―）
１株当たり当期純利益	（円）	45.26	36.92	34.44	21.37	38.16
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（％）	93.63	93.31	93.22	93.93	93.35
自己資本利益率	（％）	2.31	1.86	1.73	1.07	1.91
株価収益率	（倍）	―	―	―	―	―
配当性向	（％）	55.23	67.71	72.58	116.95	65.51
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	（人）	42 [62]	41 [56]	43 [58]	46 [55]	45 [48]

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３．株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

2【沿革】

横浜公園はわが国野球の発祥の地であり、昭和４年建設された横浜公園球場は多数の市民に親しまれて来ましたが、建設後47年を経過し老朽化が著しくなりました。そこで、多くの市民の熱意と協力を得て、アマチュア野球はもとよりプロ野球も実施できる近代的な設備を完備するとともにサッカー、アメリカン・フットボール、コンサート、大集会などができる多目的球場を建設するため、当社は昭和52年２月設立されました。

当社は設立後、横浜市の指導の下に施設を建設し、竣工後、施設を横浜市へ寄贈する代わりにプロ野球等の興行使用権を取得するとともにアマチュア利用等にかかわる施設の管理運営の委託を受けて経営し、スポーツ、文化の振興と地元経済の発展に寄与しようとするものであります。

設立後の主要事項は次のとおりであります。

年月	主要事項
昭和52年２月	株式会社 横浜スタジアム設立
昭和53年３月	横浜スタジアム竣工 施設を横浜市へ寄贈すると同時に興行使用権を取得
昭和53年３月	株式会社大洋球団（現株式会社横浜DeNAベイスターズ）の専用球場となる。
昭和54年３月	子会社横浜球場商事株式会社設立 スタジアム商品、入場券等販売委託、酒類小売業経営（現、連結子会社）
昭和59年８月	屋内練習場竣工 施設を横浜市へ寄贈
平成５年２月	子会社スタジアム・エンタープライズ株式会社設立（現、連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社２社で構成され、横浜市との間の公園施設の寄附に関する契約に基づき、横浜市よりスタジアム施設の使用許可及び管理許可を受けて、プロ野球興行、催し物開催のための施設の運営及び賃貸、物品の賃貸、広告及び放映放送契約、場内売店等の経営を行ない、また、これらの観客、利用者を対象に入場券、キャラクターグッズ等の販売及びその他のサービス業務の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため事業部門別に記載しております。

(1) 球場部門　：当社が㈱横浜DeNAベイスターズとの契約により、横浜DeNAベイスターズの野球協約の定めによる専用球場として、同球団が主催するセ・リーグ公式戦の開催を主とし、アメリカンフットボール・コンサート等の興行、各種催し物の開催に使用または賃貸しております。

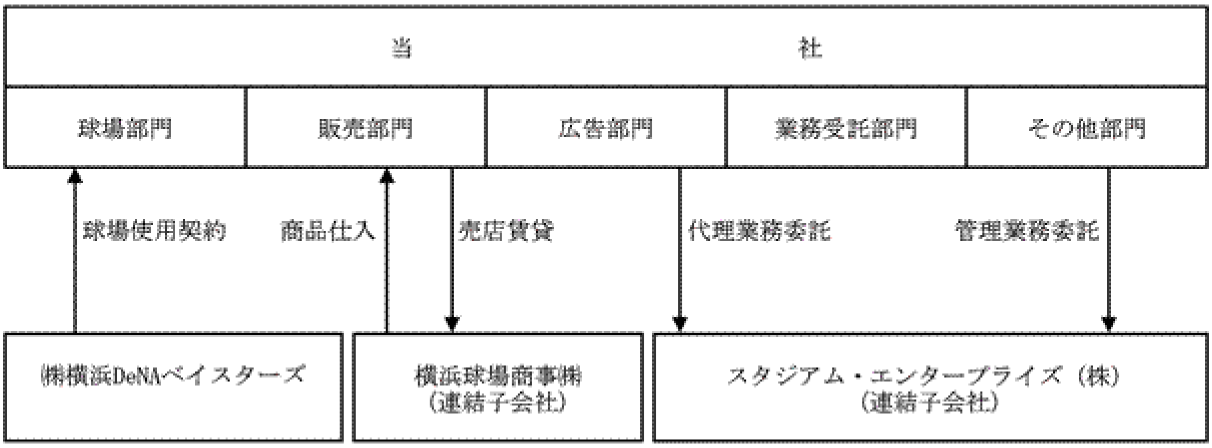
(2) 販売部門　：当社が担当しておりますが、その一部をテナント業者と共に、連結子会社横浜球場商事㈱が２売店を経営しております。また、当社が販売する商品の一部を連結子会社横浜球場商事㈱から仕入れております。

(3) 広告部門　：当社が担当していますが、一部を連結子会社スタジアム・エンタープライズ㈱に代理業務を委託しております。

(4) 業務受託部門：当社が横浜市より委託を受けて、アマチュアが利用する野球等の各種催し物のための施設の管理業務を行なっております。

(5) その他部門　：当社がスタジアム施設のＣＭ等のための撮影引受及び記録写真の貸出し等を行なっておりますが、一部の企画管理業務を連結子会社スタジアム・エンタープライズ㈱に委託しております。

事業系統図は次のとおりであります。



４【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
横浜球場商事（株）（注）１	横浜市中区	10,000	酒類・飲料の小売販売業売店経営	100.0	主に当社へ酒類・飲料を納入している。
スタジアム・エンタープライズ（株）	横浜市中区	10,000	広告代理店業	100.0	主に当社の広告掲出の代理業務

（注）１．特定子会社に該当しております。
　　　２．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成25年１月31日現在

事業部門名	従業員数（人）
営業部門	10　(－)
販売部門	10　(　56)
施設部門	15　(－)
管理部門	11　(－)
合計	46　(　56)

（注）　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年１月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
45（48）	43.2	20.9	6,430,441

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
　　　２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
　　　３．単一セグメントであり、セグメント情報を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）には、労働組合はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 企業集団の業績の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、年初は東日本大震災後の復興機運や新興諸国の堅調な経済成長に牽引され緩やかに持ち直しが見られましたが、夏場以降、長引く円高と欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化、さらには、尖閣問題の発生により輸出産業を中心に不透明感が増してきました。

しかしながら、年末にかけて、新政権のデフレからの脱却に向けた大胆な経済・財政政策への期待感から円高修正・株価上昇により先行きに対する楽観ムードが広がり、２０１２年度補正予算の計上をはじめとする景気対策によって公共投資が増勢を維持し、後退局面を脱する期待が高まってきました。

こうした経済情勢下において、プロ野球界は、引き続き震災後の電力事情に配慮しながら、開幕を迎え、セ・リーグでは、読売ジャイアンツが開幕当初は躓いたものの、他チームを圧倒した戦力を活かし、ペナントレース・クライマックスシリーズを制しました。パ・リーグでは、同じく北海道日本ハムファイターズが混戦を抜け出し、ペナントレース・クライマックスシリーズを制しましたが、日本シリーズでは読売ジャイアンツが制し、3年ぶりに日本一となりました。

一方、当球場でのプロ野球公式戦は、前年に比べ１試合少ない63試合を開催することができました。

新球団1年目の横浜DeNAベイスターズは、中畑新監督のもと、活躍が期待されましたが、開幕から打撃陣の不調など、投打の歯車がかみ合わないままシーズン終了を迎え、結果、５年連続の最下位に終わりました。

このような状況で当球場の公式入場者数は、新球団「横浜DeNAベイスターズ」への期待から、1,048千人、前年同期比81千人の増加となりました。

また、その他催し物及びアマチュア利用では、恒例のプロ野球オープン戦・県高校野球大会・都市対抗野球県予選・アメリカンフットボール・企業運動会などのほか、「ファンキーモンキーベイビーズ」２日、「福山雅治」３日、「チューブ」のコンサートを計６日間開催し、観客ご利用者数578千人、前年同期比79千人の増加となり、当球場での総観客・ご利用者数は1,627千人、前年同期比161千人増加となりました。

このような環境の中で、当社グループは、シーズン前に、球団との協議のうえ、「外野リボンビジョン新設工事」、「外野レフトグッズショップ新設工事」、「スロープ下入場券売場新設工事」等を実施し、お客様へのサービス向上と利便性に配慮した施設整備工事を実施しました。

また、シーズン・オフには、２０１３年シーズン開幕に合わせ、当球場の「コミュニティーボールパーク」化構想のもと、「各種新設シートの設置」、「スコアボード全面ビジョン化」、「個室観戦ルームの設置」、「内野コンコースの全面改修」、「内野コンコーストイレ改修」等、さらにお客様に配慮した工事に着手しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、球場部門が、球団との球場使用料率の変更により、前年同期比283百万円減少したものの、販売部門がプロ野球観客数の増加等により、前年同期比153百万円増加、また、広告部門においても、広告掲出契約の増額により、前年同期比43百万円増加したため、全体で3,090百万円、前年同期比92百万円2.9%減少に止めることができました。

また、球団との経費負担等の見直し、広告分担金等の廃止により売上原価が前年同期比268百万円、10.2%減少したため、営業利益は364百万円、前年同期比163百万円81.2%増加となり、経常利益では、営業外収益が21百万円増加したことにより、520百万円、前年同期比189百万円、57.2%増加、当期純利益は290百万円、前年同期比121百万円71.5%増加となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が520百万円と前連結会計年度に比べ189百万円増加し、また、有価証券の償還1,100百万円、投資有価証券の償還750百万円、定期預金の払戻800百万円があったため投資有価証券の取得698百万円、設備工事負担金352百万円の支出等があったものの、、当連結会計年度末は2,473百万円（前年同期比1,624百万円191.2%増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、738百万円（前年同期比188百万円34.3%増加）となりました。これは、球場部門が球場使用料率変更により前年同期比283百万円減少したものの、販売部門の売上高が、入場者数の増加によりプロ野球での売上の増加、コンサートグッズの売上の増加などにより、前年同期比153百万円増加、広告部門も前年同期比43百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は1,074百万円（前年同期比1,401百万円428.3%増加）となりました。これは、有価証券の償還が1,100百万円、投資有価証券の償還750百万円、定期預金の払戻800百万円あり、投資有価証券の取得が698百万円、無形固定資産の取得176百万円、設備工事負担金の支出が352百万円に止まったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、187百万円（前年同期比3百万円1.6%増加）となりました。これは、リース債務の返済と配当金の支払によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産活動は行なっておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門の名称	当連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	前年同期比（％）
球場部門（千円）	459,857	61.9
販売部門（千円）	1,488,818	111.5
広告部門（千円）	972,106	104.7
業務受託部門（千円）	41,904	100.0
その他部門（千円）	127,417	95.0
合計（千円）	3,090,103	97.1

（注）１．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
（株）横浜DeNAベイスターズ	667,298	20.9	384,198	12.4

２．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．㈱横浜DeNAベイスターズは、平成23年12月2日付で㈱横浜ベイスターズより社名変更しております。

３【対処すべき課題】

当社グループの主たる営業は、プロ野球興行であります。

これは、スタジアム施設を建設するにあたって、４５年間プロ野球興行を行うという横浜市と当社との契約があり、その期間使用できるオーナーズ席を確保する、プロ野球球団の専用球場（フランチャイズ）として成立しているものであります。

平成23年12月、横浜ベイスターズ球団のオーナー会社が変わり、球団名も「横浜DeNAベイスターズ」となり、球団とスタジアムとの球場使用に関する契約も一定期間を確保することができたことから、当社グループといたしましては、これらの経緯を踏まえ、同球団のフランチャイズ球場としての立場を明確にしつつ、より一層プロ野球ファンに親しまれる安心、安全な球場としての施設運営を図ってまいりたいと考えております。

次に、経営面での課題といたしましては、まず第１に、平成25年度のプロ野球興行に関し、地域密着を旗印とした横浜DeNAベイスターズとの連携を図りながら、これまで以上に入場券販売・物品販売・広告販売などについて努力を傾注していくことが肝要であると考えております。特に2階回廊の店舗の改修により、物品販売の大幅売り上げ増を目指すとともに、コンコースのイメージ一新とトイレの改修などにより、お客様に大いに楽しんでいただけるよう、社員一丸となってコミュニティボールパーク化に向けた取り組みを実施していく所存であります。

今後とも、球団とともに、今までより積極的に地域密着を目指すことを大きな経営方針とし、プロ野球界はもとより関係業界の経営環境の動向・変化を着実につかみ、多くのプロ野球ファンの方々に球場に足を運んでいただけるようにするには何をなすべきかを常に考え、必要な取組を鋭意進めていきたいと考えております。

平成25年、横浜DeNAベイスターズは、高田繁GM、中畑清監督の熱血指導の下、昨年移籍してきたラミレス選手に加え、新たにブランコ選手、モーガン選手やソト選手およびソーサ選手の加入など、大幅な補強を行ったことにより打線と先発投手陣に厚みを増すとともに、三浦選手が若手投手の牽引役を買って出るなどチーム全体としての盛り上がりが大いに期待されます。

5年連続最下位からの脱出ばかりでなく、クライマックスシリーズを戦い抜き優勝を目指すことができるような、より強い球団を目指して、選手が溌剌としたプレーが行えるよう、一層の環境整備に万全を期していきたいと考えております。

また、当スタジアム施設は、建設後３５年を経過しておりますが、一昨年の東日本大震災においても、特段の損傷がなかったことが立証されました。その点を踏まえて、躯体や主な設備面の常時点検を行うなど、今後とも、お客様に安心、安全にプロ野球およびその他の興行を観戦していただける施設として、鋭意、運営管理に努めてまいります。

当社グループにおきましても、プロ野球興行に加え、アマチュアスポーツ・音楽・文化の発信源として、さらに努力を重ね地元の発展・振興に寄与する決意であります。

次なる課題としては、新規事業への参入が考えられます。

プロ野球興行を基本的な軸としながらも、これまで培ってきた技術・経験等をさらに活用する方策の一つとして、再雇用職場の確保など、労働条件の環境変化に対応できるような新たな事業展開に手を付ける時期に来ていると考え

ております。
　また、横浜市との45年契約に関しては、その後のスタジアム施設の維持管理とその運営をどのように行っていくことが望ましいのか、横浜市との協議を開始すべき時期が到来しつつあります。

４【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

（１）プロ野球界の動向

当社グループの経営成績において中核をなすものは、プロ野球興行であり、プロ野球界の再編等を含めた今後の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）横浜市との契約

当社グループは、横浜市との「公園施設の寄付に関する契約」により、スタジアム施設のプロ野球等興行開催の優先的使用、売店の経営、移動販売、物品の賃貸、広告物の掲出、テレビ・ラジオの放映、放送の許可及びアマチュア利用等に伴う施設の管理業務委託の権利を45年間に亘り取得しております。

この契約の今後の更新等の状況によっては、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

(1) 公園施設の寄付に関する契約（スタジアム本体施設分）

締結日　　昭和53年３月18日
契約先　　横浜市
寄付物件　横浜市中区横浜公園所在
１．鉄骨鉄筋コンクリート造一部４階建球技場
床面積　　19,217.22㎡
２．附属設備
(1) 屋外照明設備　一式
(2) スコアボード　一式
(3) グラウンド設備　一式

この契約はスタジアム施設を竣工後、ただちに横浜市へ寄付し、その条件として45年間に亘りプロ野球等興行開催の優先的使用、売店の経営、移動販売、物品の賃貸、広告物の掲出、テレビ・ラジオの放映、放送の許可及びアマチュア利用等に伴う施設の管理業務委託を受ける契約であります。

(2) 公園施設引渡書提出受理

提出日　昭和53年３月31日
提出先　横浜市
受理日　昭和53年３月31日

(3) 公園施設の寄付に関する契約（屋内練習場分）

締結日　　昭和59年２月16日
契約先　　横浜市
寄付物件　屋内練習場 横浜市中区横浜公園所在
１．鉄筋コンクリート造 地下１階地上１階
床面積　　963.466㎡
２．附属設備
(1) 室内防球ネット設備　一式
(2) 照明設備　一式

この契約は、屋内練習場を建設し、横浜市へ条件付寄付する契約であります。

これは横浜市より45年間に亘るスタジアム施設のプロ野球等興行専用利用権を取得し、また、アマチュア利用に伴う施設の管理業務委託を受けるための当初約定に基づくものであり、これらのことを寄付の条件とした契約であります。

(4) 公園施設引渡書提出受理
提出日　昭和59年８月27日
提出先　横浜市
受理日　昭和59年８月27日
屋内練習場は昭和59年８月27日竣工しましたので、上記(3) の契約に基づき同日付公園施設引渡書を横浜市へ提出し、寄付物件は受納され、当社は上記(3) の記載の諸権利の許可及び管理運営の業務委託を受けました。

(5) 球場使用基本契約書
締結日　平成24年3月6日
契約先　株式会社横浜DeNAベイスターズ

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）財政状態

当連結会計年度末における資産の残高は、15,410百万円（前連結会計年度末15,180百万円）となり、229百万円増加しました。うち、流動資産は、3,889百万円（同2,850百万円）と1,039百万円増加し、固定資産は、11,520百万円（同12,330百万円）と809百万円減少しました。

流動資産の増加は、施設整備工事代金の支払に備え有価証券等満期償還分を定期預金での運用に切り替えたことによる現金及び預金の増加額1,124百万円が主な理由であり、また、固定資産の減少809百万円の主な理由は、投資有価証券の償還、１年以内に満期の到来する債券を流動資産に振替えたことによる1,029百万円の減少が主な要因であります。

当連結会計年度末における負債の残高は、992百万円（前連結会計年度末891百万円）となり、100百万円増加となりました。うち流動負債は678百万円（同587百万円）と91百万円増加し、固定負債は313百万円（同304百万円）と9百万円増加しました。

流動負債増加の主な要因は、利益増による税金負担の増額による未払法人税等101百万円の増加によるものであり、固定負債増加の主な要因は、役員退職慰労金引当金の17百万円の増加よるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は14,418百万円（前連結会計年度末14,288百万円）となり、129百万円増加しました。

（２）経営成績

当連結会計年度の売上高は3,090百万円（前連結会計年度比2.9%減）、売上原価は2,347百万円（同10.2%減）、販売費及び一般管理費は378百万円（同3.3%増）、営業利益は364百万円（同81.2%増）、経常利益は520百万円（同57.2%増）、当期純利益は290百万円（同71.5%増）となりました。

売上高減少の主な要因は、球場部門での球場使用料率変更の影響による売上の減少が主なものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

「１ 業績等の概要　(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第３【設備の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、球場部門におけるスタジアム施設での、観客へのサービス向上、安全管理を中心とした施設整備を286百万円実施いたしました。

その主なものは、スロープ下入場券売場新設工事費70百万円、外野リボンビジョン新設工事費45百万円、外野レフトグッズショップ新設工事費36百万円、内野床面防水工事費19百万円、電光掲示盤用ビデオシステム更新工事費18百万円、照明塔塗装工事費（2基）18百万円、その他80百万円、計286百万円でありました。

なお、当連結会計年度における販売部門・広告部門・業務受託部門・その他部門での設備投資等はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の売却・撤去等はありません。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

横浜スタジアム施設（所在地 横浜市中区横浜公園）

項目	面積または数量	期末帳簿価額（千円）
土地	(26,576㎡)	－
スタジアム本体施設 　鉄筋コンクリート造一部４階建	(19,217㎡)	－
附属設備 　屋外照明設備 　全自動式スコアボード 　グラウンド全面人工芝仕上げ 　ピッチャーズマウンド自動昇降式	 (6基) (一式) (12,284㎡) (一式)	－
屋内練習場	(963㎡)	－
車両運搬具	20台	8,385
器具及び備品		46,114
リース資産 　ＯＡソフト他		20,781
配置人員	49名 （うち4名は外注人員）	－
合計		75,282

（注）１．土地・スタジアム本体施設・附属設備・屋内練習場の（ ）内の数字は国および横浜市より借用中のものであります。

２．スタジアム本体施設・附属設備・屋内練習場は（株）横浜スタジアムが横浜市へ寄付したものであり、その反対給付として（株）横浜スタジアムが取得した施設利用権の期末帳簿価額は400,224千円であります。

３．スタンド施設の収容人員は

内野スタンド定員	22,321	人
外野スタンド定員	5,365	人
立見席ほか	2,353	人
計	30,039	人

４．上記のほか、リース契約により、業務用コンピューター一式を使用しております。（リース期間５年、年間リース料11,790千円、期末リース契約残高10,077千円）

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の改修計画は次のとおりであります。

（1）重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月日	
			総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了
㈱横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	貴賓室新設	73	15	自己資金	平成24年12月	平成25年3月
㈱横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	記者席新設	195	26	自己資金	平成24年12月	平成25年3月
㈱横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	内野コンコース改修	290	28	自己資金	平成24年12月	平成25年3月
㈱横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	場内トイレ改修	109	－	自己資金	平成24年12月	平成25年3月
㈱横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	電光掲示盤改修	476	157	自己資金	平成24年12月	平成25年3月

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成25年１月31日）	提出日現在発行数（株）（平成25年４月30日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,960,000	6,960,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。（注）
計	6,960,000	6,960,000	－	－

（注）当社は、株式の譲渡による取得については、取締役会の承認が必要な旨を定めています。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
昭和53年6月9日（注）	1,100	6,960	550,000	3,480,000	―	―

（注）　第三者割当

発行価格　500円

（6）【所有者別状況】

平成25年１月31日現在

区分	株式の状況								端株数（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	33	―	266	―	―	270	570	―
所有株式数（千株）	400	765	―	4,255	―	―	1,540	6,960	―
所有株式数の割合（％）	5.75	11.00	―	61.13	―	―	22.12	100	―

（７）【大株主の状況】

平成25年１月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	400	5.74
株式会社横浜DeNAベイスターズ	横浜市中区尾上町1-8	400	5.74
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5-3-6	400	5.74
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	400	5.74
横浜市	横浜市中区港町1-1	400	5.74
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	340	4.88
株式会社大林組	東京都港区港南2-15-2	60	0.86
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	60	0.86
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	60	0.86
大成建設株式会社	横浜市西区みなとみらい3-6-3	60	0.86
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4-1-13	60	0.86
計	－	2,640	37.93

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年１月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,960,000	6,960,000	－
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	6,960,000	－	－
総株主の議決権	－	6,960,000	－

②【自己株式等】

平成25年１月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
－	－	－	－	－	－
計	－	－	－	－	－

（9）【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はありません。

（1）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社における配当政策は、事業の公共性を考慮しつつ、将来の事業展開、長期にわたる安定した経営基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を重視することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づく普通配当は1株につき25円、配当金総額は174,000,000円になります。

なお、配当についての株主総会決議は平成25年4月24日に行っております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対処すべく、また、観客へのサービス向上、安全・安心して観戦いただけるよう施設整備を実施するため有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役会長		藤木 幸夫	昭和５年８月18日生	昭和45年５月　藤木企業株式会社代表取締役社長 昭和56年６月　ポートサービス株式会社代表取締役会長（現任） 昭和61年４月　当社取締役 昭和61年６月　社団法人日本港運協会副会長（現任） 昭和61年７月　社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団理事（現任） 昭和63年４月　神奈川県野球協議会会長（現任） 平成４年６月　横浜エフエム放送株式会社代表取締役社長（現任） 平成12年４月　財団法人横浜市体育協会名誉会長　（現任） 平成12年４月　当社取締役会長（現任） 平成15年２月　藤木企業株式会社代表取締役会長兼社長 平成20年３月　同社代表取締役会長（現任）	注３	―
取締役社長 (代表取締役)		鶴岡 博	昭和14年10月19日生	昭和40年４月　若葉運輸株式会社常務取締役 昭和51年１月　同社代表取締役社長 昭和51年１月　社団法人横浜青年会議所理事長 昭和51年１月　社団法人神奈川県トラック協会評議員 昭和52年２月　当社取締役 平成12年４月　当社代表取締役社長（現任） 平成22年4月　若葉運輸株式会社最高顧問（現任）	注３	５千株
常務取締役	総務担当	橘川 和夫	昭和23年3月6日生	昭和46年10月　横浜市入庁 平成６年７月　同市市民局区政部長 平成12年４月　同市総務局行政部長 平成14年５月　同市金沢区長 平成17年４月　同市消防局長 平成18年４月　同市安全管理局長 平成20年４月　当社取締役 平成21年４月　当社取締役業務管理部長 平成22年４月　当社常務取締役(現任)	注３	―
常務取締役	業務管理 担　当	今井 清人	昭和25年10月22日生	昭和49年４月　株式会社横浜銀行入行 平成９年６月　同社秦野支店長 平成13年４月　同社執行役員個人部長 平成15年４月　同社常務執行役員横浜中ブロック営業本部長 平成16年６月　横浜振興株式会社代表取締役専務 平成17年12月　共益地所株式会社代表取締役社長 平成20年４月　当社常務取締役(現任)	注３	―
常務取締役		中山 一彦	昭和26年9月4日生	昭和50年４月　横浜市入庁 平成14年４月　同市都市計画局総務部長 平成15年１月　横浜トヨペット株式会社ウェインズ事務局長 平成18年４月　同社参与経営企画部長 平成18年11月　株式会社ツクイ施設推進本部施設開発部長 平成19年5月　同社取締役施設推進本部長 平成21年7月　同社取締役有料老人ホーム営業本部長 平成22年4月　当社常務取締役(現任) 平成22年4月　横浜球場商事株式会社代表取締役社長(現任) 平成22年4月　スタジアム・エンタープライズ株式会社代表取締役社長	注３	―
取 締 役	総務部長	太田 治之	昭和32年11月28日生	昭和55年４月　当社入社 昭和63年４月　当社財務部業務管理課係長 平成８年４月　当社財務部業務管理課課長 平成12年４月　当社総務部次長 平成19年４月　当社総務部長 平成22年４月　当社取締役総務部長(現任)	注３	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取 締 役	営業部長	大須賀 俊之	昭和29年12月1日生	昭和53年１月　当社入社 昭和62年４月　当社施設管理部施設管理係長 平成６年４月　当社営業部営業課課長 平成８年４月　当社営業部次長 平成19年４月　当社営業部長 平成22年４月　当社取締役営業部長(現任)	注３	―
取 締 役	販売部長	長岡 哲司	昭和29年11月26日生	昭和53年４月　当社入社 昭和62年４月　当社営業部営業課係長 平成６年４月　当社施設管理部施設管理課課長 平成８年４月　当社販売部次長 平成19年４月　当社販売部長 平成22年４月　当社取締役販売部長(現任)	注３	―
取 締 役		荻島 尚之	昭和28年10月9日生	昭和54年４月　横浜市入庁 平成16年４月　同市経済局ライフサイエンス都市推進担当政策専任部長 平成18年４月　同市経済観光局副局長（政策調整部長） 平成20年４月　同市経済観光局担当理事（副局長,政策調整部長兼務） 平成21年４月　同市環境創造局長（現任） 平成21年４月　当社取締役（現任）	注３	―
取 締 役		春田 真	昭和44年1月5日生	平成４年４月　株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成12年２月　株式会社ディー・エヌ・エー入社 平成12年９月　同社取締役総合企画部長 平成17年12月　同社取締役グループ戦略室長権管理部門管掌 平成19年８月　同社取締役総合企画部長 平成20年７月　同社常務取締役総合企画部長 平成21年４月　同社常務取締役経営企画本部長兼執行役員最高財務責任者（CFO) 平成22年４月　同社常務取締役EC事業本部長兼CFO 平成23年６月　同社取締役会長兼執行役員（現任） 平成23年12月　株式会社横浜DeNAベイスターズ取締役オーナー（現任） 平成24年４月　当社取締役（現任）	注３	―
常勤監査役		山上 雅彦	昭和26年９月７日生	昭和45年４月　関東財務局横浜財務部総務課採用 平成12年７月　財務省理財局国有財産総括課課長補佐 平成17年７月　関東財務局千葉財務事務所次長 平成18年７月　近畿財務局首席財務局監察官 平成19年７月　関東財務局東京財務事務所次長 平成21年７月　東北財務局管財部長 平成23年１月　当社監査役室付参事 平成23年4月　当社常勤監査役（現任） 平成23年４月　スタジアム・エンタープライズ株式会社監査役（現任） 平成23年４月　横浜球場商事株式会社監査役（現任）	注４	―
監 査 役		内山　繁	昭和22年2月26日生	昭和44年７月　横浜市入庁 平成９年４月　同市教育委員会事務局担当部長（総務部総務課長） 平成９年10月　同市教育委員会事務局部長（横浜市スポーツ振興事業団） 平成11年４月　同市総務局東京事務所長 平成15年４月　同市建築局総務部長 平成16年４月　同市港南区担当理事（副区長） 平成17年４月　同市人事委員会事務局長 平成19年４月　横浜市信用保証協会常務理事 平成23年４月　当社監査役（現任）	注５	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監 査 役		山田 尚典	昭和７年１月18日生	昭和36年10月　司法試験合格 昭和39年４月　横浜弁護士会登録 昭和47年１月　社団法人横浜青年会議所理事長 昭和51年４月　横浜弁護士会副会長 昭和52年２月　当社監査役（現任） 昭和54年３月　横浜球場商事株式会社監査役（現任） 平成２年４月　横浜弁護士会会長 平成５年２月　スタジアム・エンタープライズ株式会社監査役（現任）	注５	５千株
監 査 役		斎藤 精二	昭和13年6月15日生	昭和43年７月　株式会社ヨコハマホンダ設立代表取締役社長 昭和58年１月　社団法人横浜青年会議所理事長 平成12年４月　横浜ベイスターズ友の会理事長 平成12年４月　財団法人横浜野球友の会理事長（現任） 平成25年４月　当社監査役（現任）	注６	―
計						10千株

（注）１．取締役 藤木幸夫､荻島尚之､春田 真の３名は､会社法第2条第15号に定める社外取締役であります｡
２．監査役 内山 繁､山田尚典､斎藤精二の３名は､会社法第2条第16号に定める社外監査役であります｡
３．定款の定めに基づき平成24年4月25日より平成26年4月開催の定時株主総会の終結までとなっている｡
４．定款の定めに基づき平成24年4月25日より平成28年4月開催の定時株主総会の終結までとなっている｡
５．定款の定めに基づき平成23年4月26日より平成27年4月開催の定時株主総会の終結までとなっている｡
６．定款の定めに基づき平成25年4月24日より平成29年4月開催の定時株主総会の終結までとなっている｡

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社は経営の透明性の向上と公正性の確保および効率的な経営のため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

ア 会社の機関の基本説明

当社では取締役会、監査役のほか常務会、監査役会制を採用しております。

会計監査人としては奥津公認会計士共同事務所（前 公認会計士奥津勉事務所)と監査契約を締結し会計監査を受けております。

イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では取締役会は、平成25年1月末現在社内取締役7名、社外取締役3名の合計10名で構成されております。社外取締役の比率が高く、定例の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、経営の監督機能の強化に努めております。

また、常勤の社内取締役で構成される常務会を置き、原則として月1回会議を開催し、取締役会の決議事項およびその他の経営上の重要事項について審議を行っております。

当社は、会社法の施行に伴い内部統制システムの構築に関する基本方針を平成18年7月27日の取締役会で決議しました。内部統制の基本となる社内規程・規則を整備し、グループ企業及び当社各組織の責任や権限、意思決定プロセスを明文化し、日常の業務手続は所定の規程等に準拠しております。

ウ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は平成25年1月末現在常勤監査役1名、非常勤監査役3名の合計4名（うち3名社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会、常務会等への出席や業務、財産の状況等の調査等を通じ、取締役の職務の遂行の監査を行っております。

エ 会計監査の状況

会計監査については、奥津公認会計士共同事務所（前 公認会計士奥津勉事務所）が当社に対して会社法、金融商品取引法に基づく監査を実施しております。また、各種法令や会計規則等の導入・改定に際しては、当社担当部門と協議の上、円滑な導入に備えております。監査結果は当社取締役会、監査役会に対しても報告されております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、奥津 勉氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他2名であります。審査は、同事務所に所属する会計監査業務に係る補助者以外の公認会計士が実施しております。

監査役会とは、必要に応じ、相互の情報、意見交換を行なうなど、連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

オ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役山田尚典氏が、当事業年度末において当社株式を5千株保有しており、また、顧問弁護士契約を締結している他は、利害関係はありません。

② 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬等の総額は、90,773千円（うち社外取締役9,662千円）、監査役に対する報酬等の総額は、19,884千円（うち社外監査役8,250千円）であります。

③ 取締役の定数

当社の取締役は、13人以内とする旨定款に定めております。

④ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	7,400,000	－	7,400,000	－
連結子会社	600,000	－	600,000	－
計	8,000,000	－	8,000,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し決定しております。

なお、監査報酬額は監査役会の同意を得ております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年２月１日から平成25年１月31日まで）の連結財務諸表及び第36期事業年度（平成24年２月１日から平成25年１月31日まで）の財務諸表について、奥津公認会計士共同事務所（前 公認会計士奥津勉事務所）により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更について的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修・セミナーへ積極的に参加し、会計専門誌の定期購読等により各種情報を取得しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,649,306	2,773,901
売掛金	152	2,589
未収入金	76,532	76,950
有価証券	1,100,000	999,894
たな卸資産	※1 10,461	※1 13,696
繰延税金資産	11,178	18,520
その他	2,997	4,106
流動資産合計	2,850,628	3,889,659
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	33,124	42,460
減価償却累計額	△32,211	△34,074
車両運搬具（純額）	912	8,385
工具、器具及び備品	475,984	507,886
減価償却累計額	△441,790	△461,560
工具、器具及び備品（純額）	34,194	46,325
リース資産	58,471	58,471
減価償却累計額	△24,747	△37,689
リース資産（純額）	33,724	20,781
有形固定資産合計	68,831	75,493
無形固定資産		
施設利用権	442,031	400,224
施設利用権仮勘定	－	157,500
電話加入権	3,278	3,278
ソフトウエア	6,891	3,784
無形固定資産合計	452,202	564,787
投資その他の資産		
投資有価証券	10,174,056	9,145,002
従業員に対する長期貸付金	55,665	58,725
長期預金	300,000	300,000
設備工事負担金	1,130,106	1,145,676
繰延税金資産	136,677	136,910
その他	15,293	97,125
貸倒引当金	△2,800	△2,800
投資その他の資産合計	11,808,998	10,880,639
固定資産合計	12,330,031	11,520,920
資産合計	15,180,660	15,410,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年１月31日)	当連結会計年度 (平成25年１月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	514	774
リース債務	13,962	12,099
未払金	117,837	84,838
未払法人税等	49,207	150,997
預り保証金	204,100	200,600
前受収益	164,406	170,931
賞与引当金	11,241	11,162
役員賞与引当金	11,940	12,660
その他	14,186	34,455
流動負債合計	587,397	678,519
固定負債		
リース債務	21,820	9,721
退職給付引当金	197,840	201,596
役員退職慰労引当金	84,912	102,261
固定負債合計	304,573	313,578
負債合計	891,971	992,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,480,000	3,480,000
利益剰余金	10,822,027	10,938,979
株主資本合計	14,302,027	14,418,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,338	△498
その他の包括利益累計額合計	△13,338	△498
純資産合計	14,288,689	14,418,481
負債純資産合計	15,180,660	15,410,580

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日)
売上高	3,182,914	3,090,103
売上原価	2,616,160	2,347,888
売上総利益	566,754	742,214
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,710	85,414
給料	73,241	71,161
賞与引当金繰入額	15,221	15,922
退職給付費用	4,911	5,590
役員退職慰労引当金繰入額	13,295	18,399
その他	176,507	181,659
販売費及び一般管理費合計	365,888	378,147
営業利益	200,866	364,067
営業外収益		
受取利息及び配当金	132,967	154,499
雑収入	3,961	3,578
営業外収益合計	136,929	158,077
営業外費用		
雑支出	7,061	1,944
営業外費用合計	7,061	1,944
経常利益	330,733	520,200
税金等調整前当期純利益	330,733	520,200
法人税、住民税及び事業税	150,400	243,900
法人税等調整額	10,698	△14,651
法人税等合計	161,098	229,248
少数株主損益調整前当期純利益	169,635	290,952
当期純利益	169,635	290,952

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	169,635	290,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,654	12,839
その他の包括利益合計	△12,654	※1 12,839
包括利益	156,981	303,791
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	156,981	303,791

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,480,000	3,480,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,480,000	3,480,000
利益剰余金		
当期首残高	10,826,392	10,822,027
当期変動額		
剰余金の配当	△174,000	△174,000
当期純利益	169,635	290,952
当期変動額合計	△4,364	116,952
当期末残高	10,822,027	10,938,979
株主資本合計		
当期首残高	14,306,392	14,302,027
当期変動額		
剰余金の配当	△174,000	△174,000
当期純利益	169,635	290,952
当期変動額合計	△4,364	116,952
当期末残高	14,302,027	14,418,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△684	△13,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,654	12,839
当期変動額合計	△12,654	12,839
当期末残高	△13,338	△498
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△684	△13,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,654	12,839
当期変動額合計	△12,654	12,839
当期末残高	△13,338	△498
純資産合計		
当期首残高	14,305,708	14,288,689
当期変動額		
剰余金の配当	△174,000	△174,000
当期純利益	169,635	290,952
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,654	12,839
当期変動額合計	△17,018	129,791
当期末残高	14,288,689	14,418,481

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	330,733	520,200
減価償却費	345,318	349,903
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13,743	3,755
無形固定資産除却損	56,943	―
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,576	17,349
賞与引当金の増減額（△は減少）	432	△79
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△200	720
投資有価証券評価損益（△は益）	1,220	―
受取利息及び受取配当金	△124,751	△154,499
売上債権の増減額（△は増加）	△5,895	△3,125
たな卸資産の増減額（△は増加）	354	△3,234
その他の流動資産の増減額（△は増加）	9,226	△1,109
仕入債務の増減額（△は減少）	2,684	△23,494
未払費用の増減額（△は減少）	1,408	460
未払消費税等の増減額（△は減少）	△10,581	19,206
預り保証金の増減額（△は減少）	△15,200	△3,500
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△13,594	7,126
その他	3,800	△1,277
小計	600,220	728,401
利息及び配当金の受取額	126,847	152,193
法人税等の支払額	△177,412	△142,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,655	738,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	900,000	1,100,000
有価証券の取得による支出	△400,000	―
定期預金の純増減額（△は増加）	―	500,000
有形固定資産の取得による支出	△16,000	△46,017
無形固定資産の取得による支出	△203,819	△176,220
投資有価証券の償還による収入	1,400,000	750,000
投資有価証券の取得による支出	△1,890,198	△698,348
長期貸付金の回収による収入	5,290	3,940
長期貸付けによる支出	―	△7,000
設備工事負担金の支出	△122,395	△352,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,123	1,074,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△174,000	△174,000
リース債務の返済による支出	△10,946	△13,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,946	△187,962
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	37,586	1,624,595
現金及び現金同等物の期首残高	811,720	849,306
現金及び現金同等物の期末残高	※1 849,306	※1 2,473,901

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社　　　　　　2社

横浜球場商事㈱

スタジアム・エンタープライズ㈱

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

ニ 投資その他の資産の設備工事負担金

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職による退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※１ たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 （平成24年１月31日）	当連結会計年度 （平成25年１月31日）
商品	5,537千円	7,315千円
貯蔵品	4,923	6,380

（連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	19,915千円
組替調整額	－
税効果調整前	19,915
税効果額	△7,076
その他有価証券評価差額金	12,839
その他の包括利益合計	12,839

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,960	－	－	6,960
合計	6,960	－	－	6,960

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月26日定時株主総会	普通株式	174,000	25	平成23年1月31日	平成23年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月25日定時株主総会	普通株式	174,000	利益剰余金	25	平成24年1月31日	平成24年4月26日

当連結会計年度（自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,960	－	－	6,960
合計	6,960	－	－	6,960

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月25日定時株主総会	普通株式	174,000	25	平成24年1月31日	平成24年4月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年4月24日定時株主総会	普通株式	174,000	利益剰余金	25	平成25年1月31日	平成25年4月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）	当連結会計年度（自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）
現金及び預金勘定	1,649,306千円	2,773,901千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△800,000	△300,000
現金及び現金同等物	849,306	2,473,901

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

一般管理業務のためのホストコンピュータ、コンピュータ端末機であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成24年１月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	78,788	57,974	20,814
合計	78,788	57,974	20,814

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成25年１月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	58,950	49,926	9,024
合計	58,950	49,926	9,024

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2）未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年１月31日）	当連結会計年度 （平成25年１月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	11,790	9,024
１年超	9,024	―
合計	20,814	9,024

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3）支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）
支払リース料	15,509	11,790
減価償却費相当額	15,509	11,790

(4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用につきましては、預金及び有価証券の安全性の高い金融商品を中心に行っております。

また、効率的な資金運用を図る目的で継続選択権付為替連動自由金利型定期預金及び満期保有目的債券の金融商品等での運用も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する有価証券・投資有価証券は主に効率的な資金運用を図ることを目的とした満期保有目的の債券等の債券及び業務上の取引を有する企業の株式であり、当該リスクについて、毎月末に金融機関から時価等に係る情報を取得し、管理しております。

なお、満期保有目的債券の発行体は信用度の高い金融機関・企業であり、金利及び為替の変動による、元本毀損の恐れはありません。

長期預金は、継続選択権付為替連動自由金利型定期預金での運用であり、金利の変動によるリスクのほか、中途解約に係る違約金の支払の可能性があります。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。

預り保証金は、そのほとんどが1年契約のテナント及び立売売店の保証金であります。

前受収益は、そのほとんどがフェンス広告掲出契約によるものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、営業債権に係る信用リスクについては、財務経理課において取引先ごとに残高管理を行うと　ともに、取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達リスク

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理課が適時に資金繰計画を作成するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定おいては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該取引価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成24年１月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,649,306	1,649,306	－
(2) 未収入金	76,532	76,532	－
(3) 有価証券	1,100,000	1,103,160	3,160
(4) 投資有価証券	10,101,376	8,876,399	△1,224,997
(5) 長期預金	300,000	300,000	－
資産計	13,227,215	12,005,399	△1,224,816
(1) 未払金	117,837	117,837	－
(2) 預り保証金	204,100	204,100	－
(3) 前受収益	164,406	164,406	－
負債計	486,344	486,344	－

当連結会計年度（平成25年１月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,773,901	2,773,901	―
(2) 未収入金	76,950	76,950	―
(3) 有価証券	999,894	1,005,537	5,642
(4) 投資有価証券	9,072,322	8,486,969	△585,352
(5) 長期預金	300,000	300,000	―
資産計	13,223,068	12,643,358	△579,709
(1) 未払金	84,838	84,838	―
(2) 預り保証金	200,600	200,600	―
(3) 前受収益	170,931	170,931	―
負債計	456,370	456,370	―

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期預金

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 未払金、(2)預り保証金、(3)前受収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度（平成24年１月31日）	当連結会計年度（平成25年１月31日）
非上場株式	72,680	72,680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券、(4)投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年１月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,649,306	―	―	―
未収入金	76,532	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	800,000	700,000	―	―
(2) 社債	300,000	3,522,111	378,164	5,500,000
(3) その他	―	―	―	―
長期預金	―	―	―	300,000

当連結会計年度（平成25年１月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,773,901	―	―	―
未収入金	76,950	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	200,000	500,000	―	―
(2) 社債	799,894	3,471,036	100,000	5,000,000
(3) その他	―	―	―	―
長期預金	―	―	―	300,000

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年１月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,000,000	1,005,768	5,768
	(2) 社債	1,076,404	1,092,923	16,518
	(3) その他	―	―	―
	小計	2,076,404	2,098,691	22,287
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	500,000	498,096	△1,903
	(2) 社債	8,494,802	7,252,602	△1,242,200
	(3) その他	―	―	―
	小計	8,994,802	7,750,698	△1,244,103
合計		11,071,206	9,849,390	△1,221,816

当連結会計年度（平成25年１月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	700,000	702,202	2,202
	(2) 社債	5,029,832	5,122,769	92,936
	(3) その他	―	―	―
	小計	5,729,832	5,824,971	95,139
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	4,192,298	3,517,449	△674,849
	(3) その他	―	―	―
	小計	4,192,298	3,517,449	△674,849
合計		9,922,130	9,342,420	△579,709

2．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年１月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,100	2,080	△980
	(2) その他	129,070	150,000	△20,930
合計		130,170	152,080	△21,910

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額72,680千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年１月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,285	860	425
	(2) その他	148,800	150,000	△1,200
合計		150,085	150,860	△774

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額72,680千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成23年2月1日　至　平成24年1月31日）

当社グループではデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年2月1日　至　平成25年1月31日）

当社グループではデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付型企業年金制度を併用しております。

なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度（平成24年１月31日）	当連結会計年度（平成25年１月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△229,693	△241,197
(2) 年金資産（千円）	31,852	39,600
(3) 未積立退職給付債務（千円）　(1)　＋(2)	△197,840	△201,596
(4) 退職給付引当金(千円)　(3)	△197,840	△201,596

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）	当連結会計年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）
退職給付費用（千円）	16,812	11,523
(1) 勤務費用（千円）	16,812	11,523

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

（税効果会計関係）
１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年１月31日）	当連結会計年度 （平成25年１月31日）
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金損金算入限度超過額	4,496千円	4,292千円
未払事業税否認	5,473	12,878
その他	1,208	1,350
計	11,178	18,520
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金損金算入限度額超過額	70,399	71,736
役員退職慰労引当金	30,215	36,388
ゴルフ会員権評価損否認	8,992	9,109
投資有価証券評価損否認	15,616	15,616
その他	11,453	4,059
計	136,677	136,910
繰延税金資産合計	147,855	155,431

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年１月31日）	当連結会計年度 （平成25年１月31日）
法定実効税率	40.0％	40.0％
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△0.6
住民税均等割	0.8	0.4
受取配当金の相殺消去	0.9	0.6
税率変更による影響額	4.9	－
その他	0.1	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	44.0

（資産除去債務関係）
前連結会計年度（自　平成23年2月1日　至　平成24年1月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年2月1日　至　平成25年1月31日）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）
【セグメント情報】
Ⅰ　前連結会計年度（自　平成23年2月1日　至　平成24年1月31日）
当社グループは、スタジアム諸施設を利用して一貫したサービスを提供する単一セグメントのため、記載は省略しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成24年2月1日　至　平成25年1月31日）
当社グループは、スタジアム諸施設を利用して一貫したサービスを提供する単一セグメントのため、記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱横浜ベイスターズ	667,298	プロ野球興行

当連結会計年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱横浜DeNAベイスターズ	384,198	プロ野球興行

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	若林貴世志	―	―	当社取締役 ㈱横浜ベイスターズ取締役オーナー	（被所有） 0.0%	―	球場使用料他 広告収入等球団分配金	667,298 287,121	― ―	― ―

当連結会計年度（自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	春田 真	―	―	当社取締役 ㈱横浜DeNAベイスターズ取締役オーナー	（被所有） 0.0%	―	球場使用料他	384,198	―	―

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱横浜ベイスターズ及び㈱横浜DeNAベイスターズとの取引は、いわゆる第三者のための取引であり、価格等は一般取引条件によっております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）
１株当たり純資産額 2,052.97円 １株当たり当期純利益 24.37円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額 2,071.62円 １株当たり当期純利益 41.80円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注） １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）
当期純利益（千円）	169,635	290,952
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	169,635	290,952
期中平均株式数（千株）	6,960	6,960

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	13,962	12,099	―	―
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	21,820	9,721	―	平成26年～平成27年
合計	35,783	21,820	―	―

（注）１．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

２．リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超4年以内（千円）	4年超5年以内（千円）
リース債務	6,332	3,388	―	―

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年１月31日)	当事業年度 (平成25年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,867	2,225,711
売掛金	152	2,589
未収入金	76,529	76,950
有価証券	1,100,000	999,894
商品	5,781	7,959
貯蔵品	4,923	6,380
前払原価	2,252	2,252
繰延税金資産	9,883	16,856
その他	760	1,831
流動資産合計	2,329,151	3,340,425
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	33,124	42,460
減価償却累計額	△32,211	△34,074
車両運搬具（純額）	912	8,385
工具、器具及び備品	461,626	493,997
減価償却累計額	△427,853	△447,882
工具、器具及び備品（純額）	33,772	46,114
リース資産	58,471	58,471
減価償却累計額	△24,747	△37,689
リース資産（純額）	33,724	20,781
有形固定資産合計	68,409	75,282
無形固定資産		
施設利用権	442,031	400,224
施設利用権仮勘定	―	157,500
電話加入権	3,241	3,241
ソフトウエア	6,891	3,784
無形固定資産合計	452,165	564,750
投資その他の資産		
投資有価証券	10,174,056	9,145,002
関係会社株式	20,000	20,000
長期預金	300,000	300,000
従業員に対する長期貸付金	55,665	58,725
繰延税金資産	127,684	127,801
設備工事負担金	1,130,106	1,145,676
その他	11,793	93,625
貸倒引当金	△2,800	△2,800
投資その他の資産合計	11,816,505	10,888,030
固定資産合計	12,337,080	11,528,062
資産合計	14,666,232	14,868,488

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年１月31日)	当事業年度 (平成25年１月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54	62
リース債務	13,962	12,099
未払金	117,456	85,596
未払法人税等	34,678	134,304
未払消費税等	―	18,924
未払費用	6,707	7,145
預り金	5,553	6,174
預り保証金	219,100	215,600
前受収益	165,334	171,100
賞与引当金	10,800	10,700
役員賞与引当金	11,940	12,660
流動負債合計	585,587	674,367
固定負債		
リース債務	21,820	9,721
退職給付引当金	197,840	201,596
役員退職慰労引当金	84,912	102,261
固定負債合計	304,573	313,578
負債合計	890,161	987,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,480,000	3,480,000
利益剰余金		
利益準備金	551,700	569,100
その他利益剰余金		
別途積立金	9,540,000	9,540,000
繰越利益剰余金	217,709	291,940
利益剰余金合計	10,309,409	10,401,040
株主資本合計	13,789,409	13,881,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,338	△498
評価・換算差額等合計	△13,338	△498
純資産合計	13,776,071	13,880,541
負債純資産合計	14,666,232	14,868,488

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)	当事業年度 (自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日)
売上高		
球場収入	743,021	459,857
販売収入	1,274,903	1,420,231
広告収入	928,419	972,106
業務受託料収入	41,904	41,904
その他の収入	135,740	128,310
売上高合計	3,123,989	3,022,409
売上原価		
球場費用	1,174,391	1,001,590
販売費	237,759	198,304
商品売上原価	840,694	942,693
広告宣伝費	311,100	147,432
その他	26,859	25,627
施設利用権償却	58,187	60,527
売上原価合計	2,648,994	2,376,175
売上総利益	474,995	646,234
一般管理費		
役員報酬	77,310	79,636
給料及び手当	76,541	76,331
賞与引当金繰入額	14,780	15,460
退職給付費用	4,911	5,590
役員退職慰労引当金繰入額	13,295	18,399
法定福利費	17,708	20,696
福利厚生費	11,903	13,870
印刷費	3,357	3,610
賃借料	16,061	12,417
事務用消耗品費	3,061	3,864
旅費及び交通費	7,816	9,471
通信費	4,594	4,825
交際費	4,901	4,220
租税公課	10,436	11,756
支払手数料	23,314	22,985
寄付金	15,187	5,105
減価償却費	10,791	13,258
広告宣伝費及び販売促進費	2,516	6,816
業務委託費	4,638	4,503
その他	5,854	6,680
一般管理費合計	328,982	339,499
営業利益	146,012	306,734

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)	当事業年度 (自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日)
営業外収益		
受取利息	2,847	2,598
有価証券利息	129,873	151,324
受取配当金	8,150	8,474
雑収入	3,122	2,748
営業外収益合計	143,993	165,145
営業外費用		
雑支出	3,260	1,914
営業外費用合計	3,260	1,914
経常利益	286,746	469,965
税引前当期純利益	286,746	469,965
法人税、住民税及び事業税	127,500	218,500
法人税等調整額	10,471	△14,165
法人税等合計	137,971	204,334
当期純利益	148,774	265,631

【売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）金額（千円）		構成比（％）	当事業年度（自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日）金額（千円）		構成比（％）
給料、雑給、賞与			237,927	8.9		242,564	10.2
賞与引当金繰入額			7,960	0.3		7,900	0.3
退職給付費用			12,745	0.4		5,933	0.2
宣伝広告費			31,980	1.2		10,747	0.4
印刷物費			5,132	0.1		4,534	0.1
球場使用料			188,726	7.1		198,584	8.3
営繕補修費			68,812	2.5		80,072	3.3
備品費			9,175	0.3		23,940	1.0
消耗品費			21,581	0.8		18,585	0.7
業務委託費			350,934	13.2		288,190	12.1
支払手数料			95,778	3.6		102,171	4.2
減価償却費			276,070	10.4		275,925	11.6
広告収入等球団分配金			287,121	10.8		―	―
その他諸費			156,165	5.8		113,804	4.7
商品原価							
商品期首たな卸高		10,093			5,781		
当期商品仕入高		836,382			944,870		
合計		846,476			950,652		
商品期末たな卸高		5,781	840,694	31.7	7,959	942,693	39.6
施設利用権償却			58,187	2.1		60,527	2.5
計			2,648,994	100.0		2,376,175	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)	当事業年度 (自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,480,000	3,480,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,480,000	3,480,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	534,300	551,700
当期変動額		
利益準備金の積立	17,400	17,400
当期変動額合計	17,400	17,400
当期末残高	551,700	569,100
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,490,000	9,540,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	―
当期変動額合計	50,000	―
当期末残高	9,540,000	9,540,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	310,334	217,709
当期変動額		
利益準備金の積立	△17,400	△17,400
剰余金の配当	△174,000	△174,000
別途積立金の積立	△50,000	―
当期純利益	148,774	265,631
当期変動額合計	△92,625	74,231
当期末残高	217,709	291,940
利益剰余金合計		
当期首残高	10,334,634	10,309,409
当期変動額		
利益準備金の積立	―	―
剰余金の配当	△174,000	△174,000
別途積立金の積立	―	―
当期純利益	148,774	265,631
当期変動額合計	△25,225	91,631
当期末残高	10,309,409	10,401,040

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)	当事業年度 (自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日)
株主資本合計		
当期首残高	13,814,634	13,789,409
当期変動額		
剰余金の配当	△174,000	△174,000
当期純利益	148,774	265,631
当期変動額合計	△25,225	91,631
当期末残高	13,789,409	13,881,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△684	△13,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,654	12,839
当期変動額合計	△12,654	12,839
当期末残高	△13,338	△498
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△684	△13,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,654	12,839
当期変動額合計	△12,654	12,839
当期末残高	△13,338	△498
純資産合計		
当期首残高	13,813,950	13,776,071
当期変動額		
剰余金の配当	△174,000	△174,000
当期純利益	148,774	265,631
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,654	12,839
当期変動額合計	△37,879	104,470
当期末残高	13,776,071	13,880,541

【重要な会計方針】
１．有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
子会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産は最終仕入原価法による原価法によって評価しております。
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
３．固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）　定率法
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。
無形固定資産（リース資産を除く）　定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
投資その他の資産の設備工事負担金 定額法
４．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するために設定したものであり、計上額は支給見込額に基づいて計上しております。
(3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
(4) 退職給付引当金
従業員の退職による退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
(5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末における要支給額を計上しております。
５．その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

【追加情報】
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（損益計算書関係）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年２月１日　至平成24年１月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年２月１日　至平成25年１月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

一般管理業務のためのホストコンピュータ、コンピュータ端末機であります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成24年１月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	78,788	57,974	20,814
合計	78,788	57,974	20,814

（単位：千円）

	当事業年度（平成25年１月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	58,950	49,926	9,024
合計	58,950	49,926	9,024

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)　未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年１月31日）	当事業年度 （平成25年１月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	11,790	9,024
１年超	9,024	―
合計	20,814	9,024

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）	当事業年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）
支払リース料	15,509	11,790
減価償却費相当額	15,509	11,790

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年１月31日）	当事業年度 （平成25年１月31日）
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金損金算入限度超過額	4,320千円	4,113千円
未払事業税	4,645	11,811
その他	917	931
計	9,883	16,856
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金損金算入限度超過額	70,399	71,736
役員退職慰労引当金	30,215	36,388
投資有価証券評価損否認	13,521	13,521
その他	13,548	6,154
計	127,684	127,801
繰延税金資産合計	137,568	144,657

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年１月31日）	当事業年度 （平成25年１月31日）
法定実効税率	40.0%	40.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△0.7
住民税均等割	0.8	0.4
税率変更による影響額	5.2	－
その他	△0.4	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8	43.4

（資産除去債務関係）

前事業年度（自　平成23年2月1日　至　平成24年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年2月1日　至　平成25年1月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)	当事業年度 (自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日)
１株当たり純資産額　1,979.32円 １株当たり当期純利益　21.37円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,994.33円 １株当たり当期純利益　38.16円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)	当事業年度 (自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日)
当期純利益（千円）	148,774	265,631
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	148,774	265,631
期中平均株式数（千株）	6,960	6,960

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱横浜国際平和会議場	1,400	32,000
		㈱テレビ神奈川	60,000	30,000
		㈱神奈川銀行	3,000	10,680
		その他	1,100	1,285
計			65,500	73,965

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
有価証券	満期保有目的の債券	平成20年度第1回「ハマ債5」	100,000	100,000
		平成20年度第2回「ハマ債5」	100,000	100,000
		第55回アコム社債	300,000	299,894
		ドイツ銀行発行クレジットリンク債	100,000	100,000
		三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル	400,000	400,000
		小計	1,000,000	999,894

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	満期保有目的の債券	平成22年度第3回「ハマ債5」	500,000	500,000
		Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円債	500,000	500,000
		Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円債	400,000	400,000
		Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円債	200,000	200,000
		世界銀行（国際復興開発銀行）ユーロ円債	500,000	500,000
		世界銀行（国際復興開発銀行）ユーロ円債	200,000	200,000
		ノルウェー地方金融公社 ユーロ円債	500,000	500,000
		オーストラリア・コモンウェルス銀行 ユーロ円債	300,000	300,000
		オーストラリア・コモンウェルス銀行 ユーロ円債	300,000	300,000
		オーストラリア・コモンウェルス銀行 ユーロ円債	500,000	500,000
		オーストラリア・コモンウェルス銀行 ユーロ円債	500,000	500,000
		ユービーエス・エイ・ジー ジャージー支店 ユーロ円債	500,000	500,000
		ＳＧＡ ソシエテ・ジェネラル・アクセプタンス ユーロ円債	200,000	200,000
		ベアー・スターンズ・グローバル・アセット・ホールディングス・リミテッド ユーロ円債	200,000	200,000
		ＧＥキャピタルコーポレーショングローバル円建債	30,000	28,528
		みずほ証券・農林中金劣後シングルクレジットリンク債	200,000	200,000
		みずほ証券・東芝シングルクレジットリンク債	300,000	300,000
		第22回シティーグループインク円貨社債	500,000	501,443
		みずほ証券 リバースフローター債	100,000	100,000
		第2回新生銀行劣後債	200,000	193,807
		りそな銀永久劣後債リパケージ債	700,000	700,000
		全日空空輸クレジットリンク債	200,000	200,000
		SMBC日興証券リバースフローター債	200,000	200,000
		野村ホールディングスクレジットリンク債	100,000	100,000
		バンクオブアメリカクレジットリンク債	200,000	200,000
		りそな銀行リパケージ債	100,000	99,966
		モルガンスタンレクレジットリンク債	500,000	500,000
		丸紅 クレジットリンク債	100,000	100,000
		第21回コスモ石油社債	100,000	99,974
		第23回コスモ石油社債	100,000	98,516
		小計	8,930,000	8,922,236
計			9,930,000	9,922,130

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	投資信託（2銘柄）	150,000,000	148,800
		合計	150,000,000	148,800

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産 車両運搬具	33,124	9,335	―	42,460	34,074	1,863	8,385
工具、器具及び備品	461,626	35,370	3,000	493,997	447,882	22,968	46,114
リース資産	58,471	―	―	58,471	37,689	12,942	20,781
有形固定資産計	553,222	44,706	3,000	594,929	519,646	37,774	75,282
無形固定資産 施設利用権	6,441,059	18,720	―	6,459,779	6,059,555	60,527	400,224
施設利用権仮勘定	―	157,500	―	157,500	―	―	157,500
電話加入権	3,241	―	―	3,241	―	―	3,241
ソフトウェア	24,437	―	―	24,437	20,653	3,107	3,784
無形固定資産計	6,468,738	176,220	―	6,644,958	6,080,208	63,634	564,750

（注）施設利用権仮勘定の当期増加額は、電光掲示盤改修工事費の一部支払代金によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	2,800	―	―	―	2,800
賞与引当金	10,800	10,700	10,800	―	10,700
役員賞与引当金	11,940	12,660	11,940	―	12,660
役員退職慰労引当金	84,912	18,361	1,012	―	102,261

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　流動資産

ア．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	8,459
預金の種類	
当座預金	76,595
普通預金	540,656
定期預金	1,600,000
小計	2,217,251
合計	2,225,711

イ．売掛金

項目	金額（千円）
弁当代金他	2,589

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
152	62,324	59,886	2,589	95.8	8

（注）　消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ウ．商品

項目	金額（千円）
酒類・菓子類	7,959

エ．貯蔵品

項目	金額（千円）
販売促進用商品	1,498
切手・印紙類	529
観客用椅子在庫	4,353
合計	6,380

②　固定資産

ア.設備工事負担金

項目	金額（千円）
設備工事負担金	1,145,676

③　流動負債

ア．買掛金

項目	金額（千円）
商品購入代	62

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から１月31日まで
定時株主総会	４月中
基準日	１月31日
株券の種類	1,000株券 5,000株券 10,000株券 但し、1,000株未満の株式につき、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	1月31日
１単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	 株式会社横浜スタジアム なし なし 無料 当社所定の手数料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 定めなし 定めなし 定めなし 定めなし
公告掲載方法	神奈川県において発行する神奈川新聞
株主に対する特典	当社設立時株式１口5,000株単位に対し優待席１席

（注）　当会社の株式を譲渡しようとするときは、取締役会の承認を受けなければならない。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当該事項はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第35期）（自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日）平成24年４月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書
（第36期中）（自　平成24年２月１日　至　平成24年７月31日）平成24年10月31日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年4月25日

株式会社 横浜スタジアム

取締役会 御中

奥津公認会計士共同事務所

公認会計士　奥 津　勉

私は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜スタジアムの平成24年２月１日から平成25年１月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社横浜スタジアム及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年4月25日

株式会社 横浜スタジアム

取締役会 御中

奥津公認会計士共同事務所

公認会計士　奥 津　勉

私は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜スタジアムの平成24年２月１日から平成25年１月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社横浜スタジアムの平成25年１月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。